

# みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2007年11月8日

## 国内株式およびJ - R E I T各市場の動向について

### 【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)で前日比 39.75 ポイント( 2.55%)下落し、1,516.94 ポイントとなりました。急落の直接の原因としては、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の余波で米ゼネラルモーターズ(GM)の7-9月期の最終赤字が、四半期としては過去最大の約 390 億ドルになったと伝えられたことなどから、米国株が大幅下落になったこと、為替が1ドル=112円台まで円高が進展したことで、企業収益の先行き不透明感が強まったこと、などがあげられます。

株式市場の基本的な見方は従来同様、米国を中心とした景気鈍化懸念の悪材料と、金融緩和期待の好材料が交錯する展開が継続しているものと認識しています。

最大の好材料である、金融緩和に関しては、ドルが対ユーロで史上最安値を更新するなどドル安の進展、原油先物相場でWTI(ウェスト・テキサス・インターメディアート)12月物が96ドルを超えたマーケット環境に加え、FOMC 声明文やFRB 高官発言から追加利下げの早期実施は期待薄と見られます。

一方、国内のマクロ景気については、出荷・在庫循環から判断して景気の中弛み局面を脱しつつあると考えています。企業業績についても、足下発表されている中間決算内容は、一部の金融機関を除けば概ね良好で、110円を超える円高水準が定着しない限り、生産数量の増加および収益性改善等を原動力として増益基調を維持できる見通しです。さらには企業業績を牽引していたBRICs諸国の経済成長に大きな変化は見られず、自動車セクターを始め、輸出関連企業のなかには好調な決算を発表する企業が散見されます。

引き続き世界的な信用収縮リスクには注意が必要であり、株式相場も短期的には乱高下する局面も想定されます。しかしながら、良好な企業業績、割安な株価バリュエーション等を考慮すると、株式市場は徐々に下値を固め、中長期的には良好なファンダメンタルズに沿った上昇相場に回帰するものと予想しております。

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会/(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

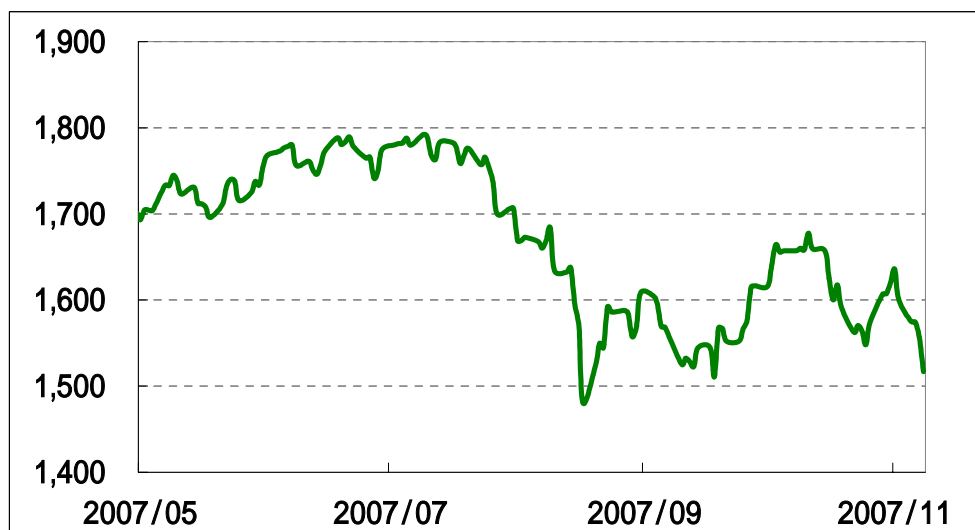
## 【J-REIT市場について】

8日の東証REIT指数は急落、前日比2.79%値下がりし、1,818.68ポイントとなりました。下落の要因としては、前日の米国市場および本日の東京株式市場の急落の影響によるものと考えます。

今後のJ-REIT市場については、短期的には、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性があります。しかしながら、中長期的には、良好な日本の不動産市場のファンダメンタルズを反映し、堅調な展開に戻るものと予想します。

以上

(ご参考:東証株価指数(TOPIX)の推移 2007年5月1日～2007年11月8日)



(出所: Bloombergよりみずほ投信投資顧問が作成)

(ご参考:東証REIT指数の推移 2006年1月4日～2007年11月8日)



(出所: Bloombergよりみずほ投信投資顧問が作成)

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会/(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。